

(様式1-2)

川俣町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成28年12月 令和4年7月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
										令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
35	(3) - 22 - 2 -	環境モニタリングポスト撤去事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (1,022)0	(1,022)0		(511)	(511)0				1,022	R3 ~ R4	単年度型	
36	(7) - 49 - 1	移住・定住等に係る情報発信事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (28,978)327	(28,978)327		(11,780)	(17,198)327				29,305	R3 ~ R4	単年度型	
37	(7) - 49 - 2	移住・定住窓口のワンストップ化事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (41,883)0	(41,883)0		(11,563)	(30,320)0				41,883	R3 ~ R4	単年度型	
38	(7) - 49 - 3	地域おこし協力隊採用等事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (17,272)0	(17,272)0		(8,969)	(8,303)0				17,272	R3 ~ R4	単年度型	
39	(7) - 49 - 4	移住体験ツアー事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (6,110)0	(6,110)0		(1,531)	(4,579)0				6,110	R3 ~ R4	単年度型	
40	(7) - 49 - 5	就農者確保の推進事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (38,822)0	(38,822)0		(3,765)	(35,057)0				38,822	R3 ~ R4	単年度型	
41	(7) - 49 - 6	育成のまちづくり事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (9,937)0	(9,937)0		(6,030)	(3,907)0				9,937	R3 ~ R4	単年度型	
43	(7) - 49 - 8	住居確保支援事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (28,500)0	(28,500)0		(1,000)	(27,500)0				28,500	R3 ~ R4	単年度型	
44	(7) - 49 - 9	二地域居住支援事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (5,000)0	(5,000)0		(1,000)	(4,000)0				5,000	R3 ~ R4	単年度型	
45	(6) - 46 - 3	中山工業団地拡充整備事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (46,084)0	(46,084)0		(19,076)	(27,008)0				46,084	R3 ~ R5	単年度型	
46	(7) - 49 - 10	川俣町移住・定住推進委員会の設置・運営事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (3,557)0	(3,557)0		(1,208)	(2,349)0				3,557	R3 ~ R4	単年度型	
47	(7) - 49 - 11	移住お試し住宅の整備・運営事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (11,778)0	(11,778)0			(11,778)0				11,778	R4 ~ R4	単年度型	
48	(7) - 49 - 12	移住者向け公営住宅整備事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (25,117)0	(25,117)0			(25,117)0				25,117	R4 ~ R4	単年度型	
49	(7) - 49 - 13	新産業等就業者移住ニーズ調査事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (14,861)0	(14,861)0			(14,861)0				14,861	R4 ~ R4	単年度型	
50	(6) - 46 - 4 -	中山工業団地拡充整備事業(基金)	川俣町	町	川俣町	直接	前年度同計 (0)1,884,916	(0)1,884,916			(0)1,884,916				1,884,916	R4 ~ R5	基金型	
							合 計	前年度同計 (9,687,517)1,885,243	(9,687,517)1,885,243	(299,468)0	(128,969)0	(271,428)0	(0)0	(0)0				
							(うち市町村交付分)	前年度同計 (9,687,517)1,885,243	(9,687,517)1,885,243	(299,468)0	(128,969)0	(271,428)0	(0)0	(0)0				
							(うち県交付分)	前年度同計 (0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0				
							(うち地方公共団体の組合交付分)	前年度同計 (0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0				
							(うち基幹事業)	前年度同計 (8,955,603)1,885,243	(8,955,603)1,885,243	(299,468)0	(128,969)0	(271,428)0	(0)0	(0)0				
							(うち効果促進事業等)	前年度同計 (731,914)0	(731,914)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0	(0)0				

県名	福島県	担当部局名(注7)	政策推進課	担当者氏名(注7)	大内 亮
市町村名(注7)	川俣町	電話番号(注7)	024-566-2111 (内線)2403	メールアドレス(注7)	seisaku@town.kawamata.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。